



幕 監 査 第 81 号

令和 4 年 8 月 25 日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 3 年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 令和3年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町一般会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

令和3年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和3年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月25日まで

### 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局に資料の提出及び説明を受けるなど、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	19,156,966,134	7,834,725,578	26,991,691,712
	重複控除額	0	1,623,552,844	1,623,552,844
	純計決算額	19,156,966,134	6,211,172,734	25,368,138,868
歳 出	決 算 額	18,176,393,438	7,563,608,093	25,740,001,531
	重複控除額	1,623,552,844	0	1,623,552,844
	純計決算額	16,552,840,594	7,563,608,093	24,116,448,687
差引残額	決 算 額	980,572,696	271,117,485	1,251,690,181
	純計決算額	2,604,125,540	-1,352,435,359	1,251,690,181

(注)各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		0	1,623,552,844
特別会計	国民健康保険	266,197,341	0
	後期高齢者医療	118,548,601	0
	介護保険	392,760,902	0
	簡易水道	206,241,000	0
	公共下水道	462,518,000	0
	個別排水処理	127,059,000	0
	農業集落排水	50,228,000	0
合 計		1,623,552,844	1,623,552,844

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は3.6%、歳出は5.9%、それぞれ減となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	25,368,138,868	26,313,508,266	-945,369,398	-3.6
歳 出	24,116,448,687	25,641,817,443	-1,525,368,756	-5.9
差引残額	1,251,690,181	671,690,823	579,999,358	86.3

## (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は1,251,690,181円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は776,635,181円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は181,740,358円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
令和 3 年度	一般会計	19,156,966,134	18,176,393,438	980,572,696	475,012,000	505,560,696	55,107,992
	特別会計	7,834,725,578	7,563,608,093	271,117,485	43,000	271,074,485	126,632,366
	合 計	26,991,691,712	25,740,001,531	1,251,690,181	475,055,000	776,635,181	181,740,358
令和 2 年度	一般会計	20,268,236,705	19,741,024,001	527,212,704	76,760,000	450,452,704	185,891,136
	特別会計	7,648,063,230	7,503,585,111	144,478,119	36,000	144,442,119	-41,704,903
	合 計	27,916,299,935	27,244,609,112	671,690,823	76,796,000	594,894,823	144,186,233

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

## (3) 予算の執行状況

歳入決算額26,991,691,712円は、総予算額28,770,810,000円に対し、1,779,118,288円の減少で、収入率は93.8%（前年度93.4%）となっている。また、調定額27,177,723,402円に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）となっており、収入未済額176,233,800円は前年度に比して52,557,117円の減となっている。なお、不納欠損額は、9,797,890円（前年度 7,352,693円）である。

歳出決算額25,740,001,531円は、総予算額に対し89.5%（前年度91.1%）の執行率で、2,020,210,000円を翌年度へ繰越し、不用額は1,010,598,469円（前年度925,833,888円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

## (4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は25.1%で、前年度に比し0.4ポイント低下しており、それに伴い依存財源の構成比は0.4ポイント上昇している。

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	4,807,452	25.1	5,159,816	25.5	-352,364	-6.8
依存財源	14,349,514	74.9	15,108,421	74.5	-758,907	-5.0
計	19,156,966	100.0	20,268,237	100.0	-1,111,271	-5.5

経常的収入と臨時的収入の構成比の推移をみると次表のとおりで、経常的収入の構成比は6.9ポイント上昇しており、それに伴い臨時的収入の構成比は6.9ポイント低下している。

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	12,352,466	64.5	11,679,327	57.6	673,139	5.8
臨時的収入	6,804,500	35.5	8,588,910	42.4	-1,784,410	-20.8
計	19,156,966	100.0	20,268,237	100.0	-1,111,271	-5.5

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。  
義務的経費の構成比が、全体的に増加している。任意的経費の構成比は補助費等の減により減少している。

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人件費	2,602,329	14.3	2,454,565	12.4	147,764	6.0
扶助費	2,603,263	14.3	1,941,484	9.8	661,779	34.1
公債費	1,855,112	10.2	1,891,384	9.6	-36,272	-1.9
義務的経費計	7,060,704	38.8	6,287,433	31.8	773,271	12.3
物件費	2,366,649	13.0	2,249,551	11.4	117,098	5.2
維持補修費	608,162	3.4	580,349	2.9	27,813	4.8
補助費等	1,819,973	10.0	4,493,801	22.8	-2,673,828	-59.5
投資的経費	3,543,398	19.5	3,407,710	17.3	135,688	4.0
その他経費	2,777,507	15.3	2,722,180	13.8	55,327	2.0
任意的経費計	11,115,689	61.2	13,453,591	68.2	-2,337,902	-17.4
計	18,176,393	100.0	19,741,024	100.0	-1,564,631	-7.9

## ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数 (3年平均)	0.337	0.344	0.352	0.356	0.359	0.350
財政力指数 (単年度)	0.341	0.353	0.361	0.354	0.361	0.335
経常収支比率	83.4	85.5	85.1	86.8	85.9	81.8
実質公債費比率 (3年平均)	12.7	11.8	10.4	9.2	9.0	9.1

- ・財政力指数＝(基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3カ年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.009ポイント低下している。

- ・経常収支比率＝(経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75%を超えて以来通増を続け平成29年度から増減を繰り返し、前年度は85.9%であったが、当年度は81.8%と4.1ポイント改善している。

- ・実質公債費比率(3年平均)＝((地方債の元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))／(標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は9.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

### (5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は18,109,929千円となり、前年度末に比して386,471千円（2.2%）増加している。

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度中		令和3年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	781,947	41,200	59,268	763,879	-18,068	-2.3
公営住宅	1,369,328	492,300	123,637	1,737,991	368,663	26.9
災害復旧	196,452	11,600	28,822	179,230	-17,222	-8.8
全国防災	33,414	0	1,625	31,789	-1,625	-4.9
教育・福祉施設	386,761	25,600	39,983	372,378	-14,383	-3.7
一般単独	6,290,718	603,200	659,587	6,234,331	-56,387	-0.9
辺地対策	336,339	399,700	48,737	687,302	350,963	104.3
過疎対策	1,342,005	129,400	134,848	1,336,557	-5,448	-0.4
財源対策	313,900	25,600	41,390	298,110	-15,790	-5.0
減税補てん	40,843	0	12,320	28,523	-12,320	-30.2
減収補てん	25,742	0	0	25,742	0	0.0
臨時財政対策	5,701,022	436,388	500,288	5,637,122	-63,900	-1.1
道貸付金	148,395	0	24,169	124,226	-24,169	-16.3
その他	756,592	0	103,843	652,749	-103,843	-13.7
計	17,723,458	2,164,988	1,778,517	18,109,929	386,471	2.2

## 2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

### (1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

#### (歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	2,873,368,000	2,968,706,407	2,923,662,002	2,514,103	42,530,302	101.8	98.5
2 地方譲与税	299,757,000	299,757,000	299,757,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	2,014,000	2,014,000	2,014,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	10,274,000	10,274,000	10,274,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	12,494,000	12,494,000	12,494,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	27,714,000	27,714,000	27,714,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	633,998,000	633,998,000	633,998,000	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,037,000	18,037,264	18,037,264	0	0	100.0	100.0
9 自動車税環境性能割交付金	19,161,000	19,161,000	19,161,000	0	0	100.0	100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
11 地方特例交付金	75,980,000	75,980,000	75,980,000	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	6,468,118,000	6,468,118,000	6,468,118,000	0	0	100.0	100.0
13 交通安全対策特別交付金	3,717,000	3,717,000	3,717,000	0	0	100.0	100.0
14 分担金及び負担金	184,667,000	140,245,545	135,171,838	552,800	4,520,907	73.2	96.4
15 使用料及び手数料	303,092,000	310,569,614	297,975,144	2,560,854	10,033,616	98.3	95.9
16 国庫支出金	3,629,243,000	2,833,331,561	2,833,331,561	0	0	78.1	100.0
17 道支出金	1,863,635,000	1,779,630,458	1,779,630,458	0	0	95.5	100.0
18 財産収入	50,288,000	62,816,875	59,925,814	0	2,891,061	119.2	95.4
19 寄付金	350,100,000	276,843,000	276,843,000	0	0	79.1	100.0
20 繰入金	123,863,000	119,529,608	119,529,608	0	0	96.5	100.0
21 繰越金	301,212,000	301,212,704	301,212,704	0	0	100.0	100.0
22 諸収入	722,203,000	736,212,358	693,131,741	1,043,150	42,037,467	96.0	94.1
23 町 債	2,786,288,000	2,164,988,000	2,164,988,000	0	0	77.7	100.0
計	20,759,523,000	19,265,650,394	19,156,966,134	6,670,907	102,013,353	92.3	99.4
前年度	21,953,168,000	20,420,558,005	20,268,236,705	3,775,823	148,545,477	92.3	99.3
増減額	-1,193,645,000	-1,154,907,611	-1,111,270,571	2,895,084	-46,532,124	0.0	0.1

## (歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	2,923,662,002	15.3	2,894,148,019	14.3	29,513,983	1.0 ※
2 地方譲与税	299,757,000	1.6	295,594,000	1.5	4,163,000	1.4
3 利子割交付金	2,014,000	0.0	2,750,000	0.0	-736,000	-26.8
4 配当割交付金	10,274,000	0.1	6,673,000	0.0	3,601,000	54.0
5 株式譲渡所得割交付金	12,494,000	0.1	8,157,000	0.0	4,337,000	53.2
6 法人事業税交付金	27,714,000	0.1	13,192,000	0.1	14,522,000	110.1
7 地方消費税交付金	633,998,000	3.3	582,912,000	2.9	51,086,000	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	18,037,264	0.1	18,534,628	0.1	-497,364	-2.7
9 自動車税環境性能割交付金	19,161,000	0.1	19,101,000	0.1	60,000	0.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	75,980,000	0.4	32,924,000	0.2	43,056,000	130.8
12 地方交付税	6,468,118,000	33.8	5,932,589,000	29.3	535,529,000	9.0
13 交通安全対策特別交付金	3,717,000	0.0	4,066,000	0.0	-349,000	-8.6
14 分担金及び負担金	135,171,838	0.7	133,857,789	0.7	1,314,049	1.0 ※
15 使用料及び手数料	297,975,144	1.6	293,896,194	1.5	4,078,950	1.4 ※
16 国庫支出金	2,833,331,561	14.8	4,902,413,407	24.2	-2,069,081,846	-42.2
17 道支出金	1,779,630,458	9.3	1,516,967,466	7.5	262,662,992	17.3
18 財産収入	59,925,814	0.3	92,412,045	0.5	-32,486,231	-35.2 ※
19 寄付金	276,843,000	1.4	287,790,160	1.4	-10,947,160	-3.8 ※
20 繰入金	119,529,608	0.6	508,074,000	2.5	-388,544,392	-76.5 ※
21 繰越金	301,212,704	1.6	180,822,568	0.9	120,390,136	66.6 ※
22 諸収入	693,131,741	3.6	768,815,429	3.8	-75,683,688	-9.8 ※
23 町 債	2,164,988,000	11.3	1,772,247,000	8.7	392,741,000	22.2
計	19,156,966,134	100.0	20,268,236,705	100.0	-1,111,270,571	-5.5

(注) ※印が自主財源

収入済額は19,156,966,134円、予算現額20,759,523,000円に対して1,602,556,866円の減で、予算現額に対する収入率は92.3%、また、調定額19,265,650,394円に対する収入率は99.4%となっている。不納欠損額は6,670,907円で、対調定比0.03%、収入未済額は102,013,353円で、対調定比0.5%である。

これを前年度と比べると、収入済額は1,111,270,571円(5.5%)の減、不納欠損額は2,895,084円(76.7%)の増、収入未済額は46,532,124円(31.3%)減少している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、町税、地方交付税、道支出金、町債の割合の上昇と、国庫支出金、繰入金の割合の低下がみられる。



科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

### 1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,421,526,000	1,482,066,204	1,454,278,387	711,929	27,075,888	102.3	98.1
個人	1,249,149,000	1,297,881,304	1,270,702,387	555,929	26,622,988		
法人	172,377,000	184,184,900	183,576,000	156,000	452,900		
2 固定資産税	1,190,347,000	1,213,013,553	1,196,962,802	1,709,013	14,341,738	100.6	98.7
3 軽自動車税	84,595,000	86,213,610	85,007,773	93,161	1,112,676	100.5	98.6
4 町たばこ税	173,000,000	182,828,320	182,828,320	0	0	105.7	100.0
5 入湯税	3,900,000	4,584,720	4,584,720	0	0	117.6	100.0
計	2,873,368,000	2,968,706,407	2,923,662,002	2,514,103	42,530,302	101.8	98.5
前年度	2,822,624,000	2,977,114,220	2,894,148,019	2,553,401	80,412,800	102.5	97.2
増減額	50,744,000	-8,407,813	29,513,983	-39,298	-37,882,498	-0.7	1.3

町税の決算状況をみると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を50,294,002円（1.8%）上回っている。これは、町民税が32,752,387円（2.3%）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比49.7%）、固定資産税（同40.9%）、町たばこ税（同6.3%）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、29,513,983円（1.0%）の増となっている。

町民税は、前年度に比べ7,961,128円（0.6%）増加しているが、これは法人分で28,794,800円（18.6%）増加した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ8,667,372円（0.7%）増加している。

町税収納率は98.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。現年課税分は99.8%（前年度98.6%）、滞納繰越分では51.6%（前年度20.9%）である。

収入未済額は42,530,302円で、前年度に比べ37,882,498円（47.1%）減少している。次表のとおり、近年は減少傾向にあり、前年度は増加したが当年度は減少に転じている。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	92,200,032	71,884,070	60,415,115	53,372,269	80,412,800	42,530,302
前年度比較	-14,615,949	-20,315,962	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498

次に滞納処分の状況をみると、債権差押え171件（4,884,090円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は2,514,103円で、前年度に比べ39,298円（1.5%）減少している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	7,938,837	12,191,752	4,428,678	4,925,485	2,553,401	2,514,103
前年度比較	-10,554,734	4,252,915	-7,763,074	496,807	-2,372,084	-39,298

## 2款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	71,451,000	71,451,000	71,451,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	204,292,000	204,292,000	204,292,000	0	0	100.0	100.0
3 森林環境譲与税	24,014,000	24,014,000	24,014,000	0	0	100.0	100.0
計	299,757,000	299,757,000	299,757,000	0	0	100.0	100.0
前年度	295,594,000	295,594,000	295,594,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,163,000	4,163,000	4,163,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、地方揮発油税71,451,000円（構成比23.8%）、自動車重量譲与税204,292,000円（構成比68.2%）、森林環境譲与税24,014,000円（構成比8.0%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、4,163,000円（1.4%）の増となっている。

## 3款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	2,014,000	2,014,000	2,014,000	0	0	100.0	100.0
前年度	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-736,000	-736,000	-736,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、736,000円（26.8%）の減となっている。

## 4款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	10,274,000	10,274,000	10,274,000	0	0	100.0	100.0
前年度	6,673,000	6,673,000	6,673,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,601,000	3,601,000	3,601,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、3,601,000円（54.0%）の増となっている。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	12,494,000	12,494,000	12,494,000	0	0	100.0	100.0
前年度	8,157,000	8,157,000	8,157,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,337,000	4,337,000	4,337,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、4,337,000円（53.2%）の増となっている。

#### 6款 法人事業税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 法人事業税交付金	27,714,000	27,714,000	27,714,000	0	0	100.0	100.0
前年度	13,192,000	13,192,000	13,192,000	0	0	100.0	100.0
増減額	14,522,000	14,522,000	14,522,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、14,522,000円（110.1%）の増となっている。

#### 7款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	633,998,000	633,998,000	633,998,000	0	0	100.0	100.0
前年度	582,912,000	582,912,000	582,912,000	0	0	100.0	100.0
増減額	51,086,000	51,086,000	51,086,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、51,086,000円（8.8%）の増となっている。

#### 8款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	18,037,000	18,037,264	18,037,264	0	0	100.0	100.0
前年度	18,534,000	18,534,628	18,534,628	0	0	100.0	100.0
増減額	-497,000	-497,364	-497,364	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、497,364円（2.7%）の減となっており、ゴルフ場利用者数の減少による。

#### 9款 自動車税環境性能割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車税環境性能割交付金	19,161,000	19,161,000	19,161,000	0	0	100.0	100.0
前年度	19,101,000	19,101,000	19,101,000	0	0	100.0	100.0
増減額	60,000	60,000	60,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、60,000円（0.3%）の増となっている。

#### 10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

### 11款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	31,278,000	31,278,000	31,278,000	0	0	100.0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,702,000	44,702,000	44,702,000	0	0	100.0	100.0
計	75,980,000	75,980,000	75,980,000	0	0	100.0	100.0
前年度	32,924,000	32,924,000	32,924,000	0	0	100.0	100.0
増減額	43,056,000	43,056,000	43,056,000	0	0	0.0	0.0

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新設されたこともあり、収入済額合計を前年度と比較すると、43,056,000円（130.8%）の増となっている。

### 12款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	6,468,118,000	6,468,118,000	6,468,118,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	6,067,368,000	6,067,368,000	6,067,368,000	0	0		
特別交付税	400,750,000	400,750,000	400,750,000	0	0		
前年度	5,932,589,000	5,932,589,000	5,932,589,000	0	0	100.0	100.0
増減額	535,529,000	535,529,000	535,529,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、535,529,000円（9.0%）の増となっており、普通交付税で493,072,000円（8.8%）、特別交付税で42,457,000円（11.8%）とそれぞれ増加している。

### 13款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	3,717,000	3,717,000	3,717,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,066,000	4,066,000	4,066,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-349,000	-349,000	-349,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、349,000円（8.6%）の減となっている。

### 14款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	145,714,000	96,509,393	95,171,213	0	1,338,180	65.3	98.6
2 負担金	38,953,000	43,736,152	40,000,625	552,800	3,182,727	102.7	91.5
計	184,667,000	140,245,545	135,171,838	552,800	4,520,907	73.2	96.4
前年度	194,986,000	138,834,522	133,857,789	250,000	4,726,733	68.6	96.4
増減額	-10,319,000	1,411,023	1,314,049	302,800	-205,826	4.6	0.0

収入済額は、分担金95,171,213円（構成比70.4%）、負担金40,000,625円（同29.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,314,049円（1.0%）の増となっている。

収入未済額は4,520,907円で、前年度に比べ205,826円（4.4%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金3,182,727円が主なものである。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	13,163,069	10,587,623	8,437,696	6,705,889	4,173,933	3,182,727
前年度比較	-4,760,411	-2,575,446	-2,149,927	-1,731,807	-2,531,956	-991,206

### 15款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	222,344,000	229,874,434	217,475,579	2,560,854	9,838,001	97.8	94.6
2 手数料	80,748,000	80,695,180	80,499,565	0	195,615	99.7	99.8
計	303,092,000	310,569,614	297,975,144	2,560,854	10,033,616	98.3	95.9
前年度	291,276,000	309,593,296	293,896,194	854,100	14,843,002	100.9	94.9
増減額	11,816,000	976,318	4,078,950	1,706,754	-4,809,386	-2.6	1.0

収入済額は、使用料217,475,579円（構成比73.0%）、手数料80,499,565円（同27.0%）で、収入済額合計を前年度と比較すると4,078,950円（1.4%）の増となっている。

収入未済額は10,033,616円で、前年度に比べ4,809,386円（32.4%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料2,322,600円、住宅使用料7,515,401円である。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童福祉 使用料	1,533,340	1,522,640	1,549,320	1,693,380	2,003,940	2,322,600
	-808,250	-10,700	26,680	144,060	310,560	318,660
住宅 使用料	12,170,105	12,798,263	14,649,895	15,997,101	12,608,757	7,515,401
	-1,586	628,158	1,851,632	1,347,206	-3,388,344	-5,093,356
幼稚園 使用料	243,805	240,305	240,305	235,305	230,305	0
	-2,500	-3,500	0	-5,000	-5,000	-230,305
保健体育 使用料	0	0	0	0	0	0
	-20,100	0	0	0	0	0

### 16款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	1,086,431,000	1,096,557,538	1,096,557,538	0	0	100.9	100.0
2 国庫補助金	2,536,189,000	1,728,641,023	1,728,641,023	0	0	68.2	100.0
3 国庫委託金	6,623,000	8,133,000	8,133,000	0	0	122.8	100.0
計	3,629,243,000	2,833,331,561	2,833,331,561	0	0	78.1	100.0
前年度	5,338,465,000	4,902,413,407	4,902,413,407	0	0	91.8	100.0
増減額	-1,709,222,000	-2,069,081,846	-2,069,081,846	0	0	-13.7	0

収入済額は、国庫負担金1,096,557,538円（構成比38.7%）、国庫補助金1,728,641,023円（同61.0%）、国庫委託金8,133,000円（同0.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、2,069,081,846円（42.2%）の減となっている。減少の主な要因は、国庫補助金の減による。

## 17款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	591,445,000	587,496,664	587,496,664	0	0	99.3	100.0
2 道補助金	1,205,842,000	1,121,844,884	1,121,844,884	0	0	93.0	100.0
3 道委託金	66,348,000	70,288,910	70,288,910	0	0	105.9	100.0
計	1,863,635,000	1,779,630,458	1,779,630,458	0	0	95.5	100.0
前年度	2,115,573,000	1,516,967,466	1,516,967,466	0	0	71.7	100.0
増減額	-251,938,000	262,662,992	262,662,992	0	0	23.8	0.0

収入済額は、道負担金587,496,664円（構成比33.0%）、道補助金1,121,844,884円（同63.0%）、道委託金70,288,910円（同3.9%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、262,662,992円（17.3%）の増となっている。増加の要因は、道負担金の増による。

## 18款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	17,109,000	17,751,235	16,961,255	0	789,980	99.1	95.5
2 財産売払収入	33,179,000	45,065,640	42,964,559	0	2,101,081	129.5	95.3
計	50,288,000	62,816,875	59,925,814	0	2,891,061	119.2	95.4
前年度	83,503,000	97,860,075	92,412,045	0	5,448,030	110.7	94.4
増減額	-33,215,000	-35,043,200	-32,486,231	0	-2,556,969	8.5	1.0

収入済額は、財産運用収入16,961,255円（構成比28.3%）、財産売払収入42,964,559円（同71.7%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、32,486,231円（35.2%）の減となっている。

収入未済額は2,891,061円で、内訳は建物貸付収入789,980円、物品売払収入2,101,081円で、収入未済額を前年度と比較すると2,556,969円（46.9%）減少している。

## 19款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	350,100,000	276,843,000	276,843,000	0	0	79.1	100.0
前年度	290,100,000	287,790,160	287,790,160	0	0	99.2	100.0
増減額	60,000,000	-10,947,160	-10,947,160	0	0	-20.1	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、10,947,160円（3.8%）の減となっている。

## 20款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 基金繰入金	123,863,000	119,529,608	119,529,608	0	0	96.5	100.0
前年度	508,074,000	508,074,000	508,074,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-384,211,000	-388,544,392	-388,544,392	0	0	-3.5	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、388,544,392円（76.5%）の減となっている。

## 21款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	301,212,000	301,212,704	301,212,704	0	0	100.0	100.0
前年度	180,822,000	180,822,568	180,822,568	0	0	100.0	100.0
増減額	120,390,000	120,390,136	120,390,136	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、120,390,136円（66.6%）の増となっている。

## 22款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	951,255	951,255	0	0	2,972.7	100.0
2 町預金利子	1,000	80	80	0	0	8.0	100.0
3 貸付金元利収入	466,325,000	443,362,813	443,362,813	0	0	95.1	100.0
4 受託事業収入	14,619,000	9,722,607	9,722,607	0	0	66.5	100.0
5 雑入	241,226,000	282,175,603	239,094,986	1,043,150	42,037,467	99.1	84.7
計	722,203,000	736,212,358	693,131,741	1,043,150	42,037,467	96.0	94.1
前年度	808,906,000	812,048,663	768,815,429	118,322	43,114,912	95.0	94.7
増減額	-86,703,000	-75,836,305	-75,683,688	924,828	-1,077,445	1.0	-0.6

収入済額は、延滞金・加算金及び過料951,255円（構成比0.1%）、町預金利子80円（同0.0%）、貸付金元利収入443,362,813円（同64.0%）、受託事業収入9,722,607円（同1.4%）、雑入239,094,986円（同34.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、75,683,688円（9.8%）の減となっている。

収入未済額は、学校給食費14,415,611円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ892,897円（5.8%）減少している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	19,464,431	17,792,972	16,348,187	15,785,910	15,308,508	14,415,611
前年度比較	-576,622	-1,671,459	-1,444,785	-562,277	-477,402	-892,897

## 23款 町債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町債	2,786,288,000	2,164,988,000	2,164,988,000	0	0	77.7	100.0
前年度	2,402,047,000	1,772,247,000	1,772,247,000	0	0	73.8	100.0
増減額	384,241,000	392,741,000	392,741,000	0	0	3.9	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、392,741,000円（22.2%）の増となっている。

## (2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

### (歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	88,894,000	87,450,263	0	1,443,737	98.4
2 総務費	2,440,520,000	1,445,706,613	853,158,000	141,655,387	59.2
3 民生費	5,180,395,000	4,879,428,176	93,819,000	207,147,824	94.2
4 衛生費	1,256,976,000	1,206,387,095	90,000	50,498,905	96.0
5 労働費	13,981,000	7,169,671	0	6,811,329	51.3
6 農林業費	1,982,114,000	1,697,239,796	261,175,000	23,699,204	85.6
7 商工費	661,655,000	617,091,768	0	44,563,232	93.3
8 土木費	3,298,846,000	2,530,774,926	725,427,000	42,644,074	76.7
9 消防費	634,515,000	629,981,463	0	4,533,537	99.3
10 教育費	1,511,524,000	1,419,443,199	0	92,080,801	93.9
11 公債費	1,855,313,000	1,855,111,736	0	201,264	100.0
12 職員費	1,784,088,000	1,778,065,757	0	6,022,243	99.7
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
14 災害復旧費	45,702,000	22,542,975	23,098,000	61,025	49.3
計	20,759,523,000	18,176,393,438	1,956,767,000	626,362,562	87.6
前年度	21,953,168,000	19,741,024,001	1,718,778,000	493,365,999	89.9
増減額	-1,193,645,000	-1,564,630,563	237,989,000	132,996,563	-2.3

### (歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	87,450,263	0.5	93,373,795	0.5	-5,923,532	-6.3
2 総務費	1,445,706,613	8.0	5,110,594,689	25.9	-3,664,888,076	-71.7
3 民生費	4,879,428,176	26.8	3,646,289,759	18.5	1,233,138,417	33.8
4 衛生費	1,206,387,095	6.6	939,242,374	4.8	267,144,721	28.4
5 労働費	7,169,671	0.0	8,947,081	0.0	-1,777,410	-19.9
6 農林業費	1,697,239,796	9.3	1,335,189,757	6.8	362,050,039	27.1
7 商工費	617,091,768	3.4	680,677,564	3.4	-63,585,796	-9.3
8 土木費	2,530,774,926	13.9	2,041,599,537	10.3	489,175,389	24.0
9 消防費	629,981,463	3.5	643,332,514	3.3	-13,351,051	-2.1
10 教育費	1,419,443,199	7.8	1,585,478,855	8.0	-166,035,656	-10.5
11 公債費	1,855,111,736	10.2	1,891,384,530	9.6	-36,272,794	-1.9
12 職員費	1,778,065,757	9.8	1,764,913,546	8.9	13,152,211	0.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	22,542,975	0.1	0	0.0	22,542,975	皆増
計	18,176,393,438	100.0	19,741,024,001	100.0	-1,564,630,563	-7.9



支出済額は18,176,393,438円で、予算現額20,759,523,000円に対し、執行率87.6%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は1,564,630,563円（7.9%）の減、翌年度繰越額は237,989,000円（13.8%）の増、不用額は132,996,563円（27.0%）の増になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が128,012,000円、事故繰越が347,000,000円で、継続費通次繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

### 1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	88,894,000	87,450,263	0	1,443,737	98.4
前年度	94,469,000	93,373,795	0	1,095,205	98.8
増減額	-5,575,000	-5,923,532	0	348,532	-0.4

支出済額は、前年度に比べ5,923,532円（6.3%）減少している。

### 2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	2,361,302,000	1,374,419,138	853,158,000	133,724,862	58.2
2 徴税費	27,967,000	23,816,999	0	4,150,001	85.2
3 戸籍住民登録費	31,982,000	30,709,894	0	1,272,106	96.0
4 選挙費	14,973,000	13,141,683	0	1,831,317	87.8
5 統計調査費	1,598,000	1,332,537	0	265,463	83.4
6 監査委員費	2,698,000	2,286,362	0	411,638	84.7
計	2,440,520,000	1,445,706,613	853,158,000	141,655,387	59.2
前年度	6,113,915,000	5,110,594,689	923,140,000	80,180,311	83.6
増減額	-3,673,395,000	-3,664,888,076	-69,982,000	61,475,076	-24.4

支出済額は、前年度に比べ3,664,888,076円（71.7%）減少している。支出済額の主なものは、総務管理費1,374,419,138円（構成比95.1%）である。

### 3 款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,915,280,000	2,724,291,858	93,819,000	97,169,142	93.4
2 児童福祉費	2,259,615,000	2,155,136,318	0	104,478,682	95.4
3 災害救助費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0
計	5,180,395,000	4,879,428,176	93,819,000	207,147,824	94.2
前年度	3,793,949,000	3,646,289,759	1,085,000	146,574,241	96.1
増減額	1,386,446,000	1,233,138,417	92,734,000	60,573,583	-1.9

支出済額は、前年度に比べ1,233,138,417円（33.8%）増加している。増加の主なものは、児童福祉費914,499,453円（73.7%）の増である。

#### 4款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	850,753,000	805,500,237	0	45,252,763	94.7
2 清掃費	406,223,000	400,886,858	90,000	5,246,142	98.7
計	1,256,976,000	1,206,387,095	90,000	50,498,905	96.0
前年度	1,019,008,000	939,242,374	59,995,000	19,770,626	92.2
増減額	237,968,000	267,144,721	-59,905,000	30,728,279	3.8

支出済額は、前年度に比べ267,144,721円（28.4%）増加している。保健衛生費267,805,592円（49.8%）の増加が主なものである。

#### 5款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	13,981,000	7,169,671	0	6,811,329	51.3
前年度	16,623,000	8,947,081	0	7,675,919	53.8
増減額	-2,642,000	-1,777,410	0	-864,590	-2.5

支出済額は、前年度に比べ1,777,410円（19.9%）減少している。

#### 6款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	1,847,689,000	1,568,207,629	261,175,000	18,306,371	84.9
2 林業費	134,425,000	129,032,167	0	5,392,833	96.0
計	1,982,114,000	1,697,239,796	261,175,000	23,699,204	85.6
前年度	2,102,850,000	1,335,189,757	711,754,000	55,906,243	63.5
増減額	-120,736,000	362,050,039	-450,579,000	-32,207,039	22.1

支出済額は、前年度に比べ362,050,039円（27.1%）増加している。農業費で346,426,504円（28.4%）の増加が、主なものである。

#### 7款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 商工費	661,655,000	617,091,768	0	44,563,232	93.3
前年度	703,834,000	680,677,564	0	23,156,436	96.7
増減額	-42,179,000	-63,585,796	0	21,406,796	-3.4

支出済額は、前年度に比べ63,585,796円（9.3%）減少している。

## 8款 土木費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 土木管理費	54,391,000	52,265,150	0	2,125,850	96.1
2 道路橋梁費	992,750,000	898,212,810	65,000,000	29,537,190	90.5
3 都市計画費	665,970,000	664,094,620	0	1,875,380	99.7
4 住宅費	1,585,735,000	916,202,346	660,427,000	9,105,654	57.8
計	3,298,846,000	2,530,774,926	725,427,000	42,644,074	76.7
前年度	2,103,555,000	2,041,599,537	8,855,000	53,100,463	97.1
増減額	1,195,291,000	489,175,389	716,572,000	-10,456,389	-20.4

支出済額は、前年度に比べ489,175,389円（24.0%）増加している。道路橋梁費で41,609,930円（4.9%）、住宅費で474,556,372円（107.5%）増加したのが主な要因である。

## 9款 消防費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 消防費	634,515,000	629,981,463	0	4,533,537	99.3
前年度	648,402,000	643,332,514	0	5,069,486	99.2
増減額	-13,887,000	-13,351,051	0	-535,949	0.1

支出済額は、前年度に比べ13,351,051円（2.1%）減少している。

## 10款 教育費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 教育総務費	549,751,000	520,417,795	0	29,333,205	94.7
2 小学校費	316,410,000	294,153,422	0	22,256,578	93.0
3 中学校費	230,275,000	215,370,277	0	14,904,723	93.5
4 幼稚園費	21,350,000	18,118,970	0	3,231,030	84.9
5 社会教育費	260,430,000	249,503,582	0	10,926,418	95.8
6 保健体育費	133,308,000	121,879,153	0	11,428,847	91.4
計	1,511,524,000	1,419,443,199	0	92,080,801	93.9
前年度	1,673,362,000	1,585,478,855	0	87,883,145	94.7
増減額	-161,838,000	-166,035,656	0	4,197,656	-0.8

支出済額は、前年度に比べ166,035,656円（10.5%）減少している。中学校費で19,218,505円（9.8%）で増加し、教育総務費で186,161,610円（26.3%）、小学校費で1,950,438円（0.7%）それぞれ減少したのが主な要因である。

### 11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	1,855,313,000	1,855,111,736	0	201,264	100.0
前年度	1,891,553,000	1,891,384,530	0	168,470	100.0
増減額	-36,240,000	-36,272,794	0	32,794	0.0

支出済額は、前年度に比べ36,272,794円（1.9%）減少している。

### 12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,784,088,000	1,778,065,757	0	6,022,243	99.7
前年度	1,786,648,000	1,764,913,546	13,949,000	7,785,454	98.8
増減額	-2,560,000	13,152,211	-13,949,000	-1,763,211	0.9

支出済額は、前年度に比べ13,152,211円（0.7%）増加している。

### 13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

### 14款 災害復旧費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農林業災害 復旧費	1,401,000	1,395,680	0	5,320	99.6
2 土木災害 復旧費	44,301,000	21,147,295	23,098,000	55,705	47.7
計	45,702,000	22,542,975	23,098,000	61,025	49.3
前年度	0	0	0	0	0.0
増減額	45,702,000	22,542,975	23,098,000	61,025	49.3

当年度に設けられた款で、支出済額は22,542,975円となっている。

### 3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	2,807,046,201	2,797,569,085	9,477,116	0	9,477,116	-24,991,353
後期高齢者医療	446,225,372	446,062,549	162,823	0	162,823	-573,127
介護保険	2,856,031,699	2,618,232,635	237,799,064	0	237,799,064	151,136,939
簡易水道	436,275,191	428,135,367	8,139,824	0	8,139,824	-1,089,042
公共下水道	1,016,948,371	1,006,766,959	10,181,412	43,000	10,138,412	3,183,622
個別排水処理	185,333,002	181,853,265	3,479,737	0	3,479,737	-1,410,665
農業集落排水	86,865,742	84,988,233	1,877,509	0	1,877,509	375,992
計	7,834,725,578	7,563,608,093	271,117,485	43,000	271,074,485	126,632,366

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	691,759,000	759,525,081	692,347,159	2,582,506	64,595,416	100.1	91.2
2 道支出金	2,020,686,000	1,809,101,533	1,809,101,533	0	0	89.5	100.0
3 財産収入	325,000	328,253	328,253	0	0	101.0	100.0
4 繰入金	305,063,000	300,197,341	300,197,341	0	0	98.4	100.0
5 繰越金	468,000	468,469	468,469	0	0	100.1	100.0
6 諸収入	2,968,000	5,769,985	3,371,446	0	2,398,539	113.6	58.4
7 国庫支出金	1,232,000	1,232,000	1,232,000	0	0	100.0	100.0
計	3,022,501,000	2,876,622,662	2,807,046,201	2,582,506	66,993,955	92.9	97.6
前年度	3,058,195,000	2,903,654,753	2,828,451,532	2,851,518	72,351,703	92.5	97.4
増減額	-35,694,000	-27,032,091	-21,405,331	-269,012	-5,357,748	0.4	0.2

当年度の歳入決算額は2,807,046,201円、歳出決算額は2,797,569,085円、形式収支、実質収支ともに9,477,116円となっている。

収入済額は、予算現額を215,454,799円下回り、調定額に対する収入率は97.6%である。また、不納欠損額は2,582,506円で対調定比0.1%、収入未済額は66,993,955円で同2.3%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は0.8%の減、不納欠損額は9.4%の減、収入未済額は7.4%の減となっている。

## (歳出)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	87,545,000	85,725,961	0	1,819,039	97.9
2 保険給付費	1,938,680,000	1,719,034,234	0	219,645,766	88.7
3 国民健康保険 事業費納付金	958,433,000	958,433,000	0	0	100.0
4 共同事業拠出 金	1,000	92	0	908	9.2
5 保健事業費	33,348,000	30,321,321	0	3,026,679	90.9
6 基金積立金	325,000	324,887	0	113	100.0
7 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0
8 諸支出金	4,117,000	3,728,517	0	388,483	90.6
9 財政安定化 基金拠出金	2,000	1,073	0	927	53.7
計	3,022,501,000	2,797,569,085	0	224,931,915	92.6
前年度	3,058,195,000	2,793,983,063	0	264,211,937	91.4
増減額	-35,694,000	3,586,022	0	-39,280,022	1.2

支出済額は2,797,569,085円で、執行率は92.6%、前年度に比べると3,586,022円(0.1%)の増、不用額は224,931,915円で、前年度に比べると39,280,022円(14.9%)減少している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般被 保険者	現年 課税分	21,829,652 97.2	15,047,371 98.0	10,514,226 98.6	11,692,382 98.4	12,300,213 98.3	11,306,409 98.4
	滞納 繰越分	116,684,350 15.2	102,918,968 18.5	84,703,607 22.1	66,536,175 25.4	56,538,528 23.6	52,608,328 19.7
	計	138,514,002 83.9	117,966,339 85.7	95,217,833 88.7	78,228,557 90.2	68,838,741 91.1	63,914,737 91.2
退職被保 険者等	現年 課税分	470,370 96.6	237,257 96.0	22,532 98.8	0 100.0	0 100.0	0 100.0
	滞納 繰越分	2,462,498 19.6	2,400,208 18.6	1,966,771 24.2	1,437,359 16.3	1,114,423 22.5	680,679 38.9
	計	2,932,868 81.2	2,637,465 70.1	1,989,303 55.8	1,437,359 28.1	1,114,423 22.5	680,679 38.9
合計		141,446,870 83.8	120,603,804 85.6	97,207,136 88.3	79,665,916 90.0	69,953,164 90.5	64,595,416 91.2

当年度の実質収支は9,477,116円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は91.2%と、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	329,000,000	327,355,000	326,487,951	20,400	846,649	99.2	99.7
2 使用料及び手数料	1,000	150	150	0	0	15.0	100.0
3 繰入金	118,639,000	118,548,601	118,548,601	0	0	99.9	100.0
4 繰越金	735,000	735,950	735,950	0	0	100.1	100.0
5 諸収入	2,064,000	452,720	452,720	0	0	21.9	100.0
計	450,439,000	447,092,421	446,225,372	20,400	846,649	99.1	99.8
前年度	436,685,000	434,123,645	434,085,545	20,500	17,600	99.4	100.0
増減額	13,754,000	12,968,776	12,139,827	-100	829,049	-0.3	-0.2

当年度の歳入決算額は446,225,372円、歳出決算額は446,062,549円、形式収支、実質収支ともに162,823円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	159,793	115,000	443,871	88,887	17,600	846,649
前年度比較	-322,907	-44,793	328,871	-354,984	-71,287	829,049

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	10,388,000	10,218,408	0	169,592	98.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	438,001,000	435,471,741	0	2,529,259	99.4
3 諸支出金	2,050,000	372,400	0	1,677,600	18.2
計	450,439,000	446,062,549	0	4,376,451	99.0
前年度	436,685,000	433,349,595	0	3,335,405	99.2
増減額	13,754,000	12,712,954	0	1,041,046	-0.2

支出済額は446,062,549円で、執行率は99.0%、前年度に比べると12,712,954円(2.9%)の増、不用額は4,376,451円となっている。

### (3) 介護保険特別会計

#### (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	519,092,000	545,203,354	543,092,175	274,307	1,836,872	104.6	99.6
2 分担金及び負担金	6,886,000	6,886,000	6,886,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金	633,266,000	685,013,775	685,013,775	0	0	108.2	100.0
5 支払基金交付金	707,467,000	738,463,000	738,463,000	0	0	104.4	100.0
6 道支出金	379,480,000	395,409,770	395,409,770	0	0	104.2	100.0
7 財産収入	174,000	173,356	173,356	0	0	99.6	100.0
8 繰入金	455,974,000	437,160,902	437,160,902	0	0	95.9	100.0
9 繰越金	49,787,000	49,785,541	49,785,541	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	47,180	47,180	0	0	786.3	100.0
計	2,752,133,000	2,858,142,878	2,856,031,699	274,307	1,836,872	103.8	99.9
前年度	2,752,918,000	2,724,987,403	2,722,931,649	250,700	1,805,054	98.9	99.9
増減額	-785,000	133,155,475	133,100,050	23,607	31,818	4.9	0.0

当年度の歳入決算額は2,856,031,699円、歳出決算額は2,618,232,635円、形式収支、実質収支ともに237,799,064円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入未済額	3,829,485	3,348,491	2,558,498	2,198,766	1,805,054	1,836,872
前年度比較	-716,588	-480,994	-789,993	-359,732	-393,712	31,818

#### (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	46,017,000	42,331,322	0	3,685,678	92.0
2 保険給付費	2,535,838,000	2,417,110,146	0	118,727,854	95.3
3 基金積立金	174,000	173,356	0	644	99.6
4 地域支援事業費	120,160,000	109,464,185	0	10,695,815	91.1
5 諸支出金	49,944,000	49,153,626	0	790,374	98.4
計	2,752,133,000	2,618,232,635	0	133,900,365	95.1
前年度	2,752,918,000	2,636,269,524	0	116,648,476	95.8
増減額	-785,000	-18,036,889	0	17,251,889	-0.7

支出済額は2,618,232,635円で、執行率は95.1%、前年度に比べると18,036,889円(0.7%)の減、不用額は133,900,365円となっている。



(4) 簡易水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	11,239,000	11,239,983	11,239,983	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	97,566,000	100,081,278	99,539,162	0	542,116	102.0	99.5
3 道支出金	161,000	223,300	223,300	0	0	138.7	100.0
4 繰入金	206,241,000	206,241,000	206,241,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	9,228,000	9,228,866	9,228,866	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	1,000	2,880	2,880	0	0	288.0	100.0
7 町 債	115,600,000	109,800,000	109,800,000	0	0	95.0	100.0
計	440,036,000	436,817,307	436,275,191	0	542,116	99.1	99.9
前年度	439,300,000	433,502,386	432,838,804	1,401	662,181	98.5	99.8
増減額	736,000	3,314,921	3,436,387	-1,401	-120,065	0.6	0.1

当年度の歳入決算額は436,275,191円、歳出決算額は428,135,367円、形式収支、実質収支ともに8,139,824円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 水道費	439,936,000	428,135,367	0	11,800,633	97.3
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	440,036,000	428,135,367	0	11,900,633	97.3
前年度	439,300,000	423,609,938	0	15,690,062	96.4
増減額	736,000	4,525,429	0	-3,789,429	0.9

支出済額は428,135,367円で、執行率は97.3%、前年度に比べると4,525,429円(1.1%)の増、不用額は11,900,633円となっている。

## (5) 公共下水道特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	790,000	790,020	790,020	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	327,688,000	338,330,798	334,230,968	249,770	3,850,060	102.0	98.8
3 国庫支出金	55,451,000	28,451,000	28,451,000	0	0	51.3	100.0
4 繰入金	462,518,000	462,518,000	462,518,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	6,990,000	6,990,790	6,990,790	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	351,000	267,593	267,593	0	0	76.2	100.0
7 町債	220,500,000	183,700,000	183,700,000	0	0	83.3	100.0
計	1,074,288,000	1,021,048,201	1,016,948,371	249,770	3,850,060	94.7	99.6
前年度	973,193,000	966,870,504	961,263,401	426,904	5,180,199	98.8	99.4
増減額	101,095,000	54,177,697	55,684,970	-177,134	-1,330,139	-4.1	0.2

当年度の歳入決算額は1,016,948,371円、歳出決算額は1,006,766,959円、形式収支は10,181,412円、翌年度へ繰越すべき財源は、43,000円、実質収支は10,138,412円となっている。

公共下水道負担金及び下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公 共 下 水 道 負 担 金	収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	0
	前年度 比 較	-82,140	0	0	0	0	0
下 水 道 使 用 料	収 入 未 済 額	15,621,582	14,176,868	10,181,128	7,491,615	5,180,199	3,850,060
	前年度 比 較	25,146	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416	-1,330,139

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	115,602,000	115,512,117	0	89,883	99.9
2 事業費	304,086,000	236,756,344	63,443,000	3,886,656	77.9
3 公債費	654,500,000	654,498,498	0	1,502	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	1,074,288,000	1,006,766,959	63,443,000	4,078,041	93.7
前年度	973,193,000	954,272,611	7,936,000	10,984,389	98.1
増減額	101,095,000	52,494,348	55,507,000	-6,906,348	-4.4

支出済額は1,006,766,959円で、執行率は93.7%、前年度に比べると52,494,348円(5.5%)の増、不用額は4,078,041円となっている。

(6) 個別排水処理特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,335,000	1,335,000	1,335,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	29,100,000	29,861,600	29,806,600	0	55,000	102.4	99.8
3 繰入金	127,059,000	127,059,000	127,059,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	4,890,000	4,890,402	4,890,402	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,000,000	442,000	442,000	0	0	44.2	100.0
6 町債	21,800,000	21,800,000	21,800,000	0	0	100.0	100.0
計	185,184,000	185,388,002	185,333,002	0	55,000	100.1	100.0
前年度	210,424,000	195,341,090	195,223,390	5,400	112,300	92.8	99.9
増減額	-25,240,000	-9,953,088	-9,890,388	-5,400	-57,300	7.3	0.1

当年度の歳入決算額は185,333,002円、歳出決算額は181,853,265円、形式収支、実質収支ともに3,479,737円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	2,304,000	990,337	0	1,313,663	43.0
2 事業費	110,796,000	108,880,288	0	1,915,712	98.3
3 公債費	71,984,000	71,982,640	0	1,360	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	185,184,000	181,853,265	0	3,330,735	98.2
前年度	210,424,000	190,332,988	0	20,091,012	90.5
増減額	-25,240,000	-8,479,723	0	-16,760,277	7.7

支出済額は181,853,265円で、執行率は98.2%、前年度に比べると8,479,723円(4.5%)の減、不用額は3,330,735円となっている。

## (7) 農業集落排水特別会計

## (歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	16,710,000	17,064,712	16,968,917	0	95,795	101.5	99.4
2 財産収入	12,000	11,802	11,802	0	0	98.4	100.0
3 繰入金	51,083,000	51,083,506	51,083,506	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,501,000	1,501,517	1,501,517	0	0	100.0	100.0
5 町債	17,400,000	17,300,000	17,300,000	0	0	99.4	100.0
計	86,706,000	86,961,537	86,865,742	0	95,795	100.2	99.9
前年度	73,274,000	73,405,759	73,268,909	20,447	116,403	100.0	99.8
増減額	13,432,000	13,555,778	13,596,833	-20,447	-20,608	0.2	0.1

当年度の歳入決算額は86,865,742円、歳出決算額は84,988,233円、形式収支、実質収支ともに1,877,509円となっている。

## (歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	2,357,000	2,266,185	0	90,815	96.1
2 事業費	61,298,000	59,772,576	0	1,525,424	97.5
3 公債費	22,951,000	22,949,472	0	1,528	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	86,706,000	84,988,233	0	1,717,767	98.0
前年度	73,274,000	71,767,392	0	1,506,608	97.9
増減額	13,432,000	13,220,841	0	211,159	0.1

支出済額は84,988,233円で、執行率は98.0%、前年度に比べると13,220,841円(18.4%)の増、不用額は1,717,767円となっている。

#### 4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 公有財産

区 分		単位	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	19,806,028	0	19,806,028
	普通財産	m <sup>2</sup>	26,079,384	-23,435	26,055,949
	計	m <sup>2</sup>	45,885,412	-23,435	45,861,977
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	215,395	27	215,422
	普通財産	m <sup>2</sup>	2,641	0	2,641
	計	m <sup>2</sup>	218,036	27	218,063
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m <sup>3</sup>	455,567	11,442	467,009
	分 収	m <sup>3</sup>	6,055	162	6,217
	計	m <sup>3</sup>	461,622	11,604	473,226
有 価 証 券		千円	226,290	0	226,290
出資による権利		千円	1,572,023	1,089	1,573,112

土地は、前年度末に比し全体で23,435m<sup>2</sup> (0.05%) 減少している。普通財産の増減は、法人及び個人との売買が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で27m<sup>2</sup> (0.012%) の増加となっている。増加は公営住宅建設事業等のため建物解体建設によるものである。

有価証券は、前年度末に比し増減はなかった。

また、出資による権利は、前年度末に比し1,089千円 (0.1%) 増加となっている。これは、幕別町森林組合及び十勝中部広域水道企業団への出資によるものである。

##### (2) 物 品

区 分	単位	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
自 動 車	台	173	2	175

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，%（下段は前年度比較）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人 町民税	収入未済額	57,185,220	46,966,354	39,930,261	34,762,216	29,760,537	26,622,988
	不納欠損額	-10,215,879	-10,218,866	-7,036,093	-5,168,045	-5,001,679	-3,137,549
	収納率	95.08 1.12	96.16 1.08	96.82 0.66	97.17 0.35	97.67 0.50	97.91 0.24
法人 町民税	収入未済額	844,947	947,700	914,500	635,850	11,073,800	452,900
	不納欠損額	-43,663	102,753	-33,200	-278,650	10,437,950	-10,620,900
	収納率	99.33 -0.03	99.53 0.20	99.53 0.00	99.47 -0.06	93.30 -6.17	99.67 6.37
固定 資産税	収入未済額	32,481,042	22,559,009	18,531,781	16,945,529	38,654,853	14,341,738
	不納欠損額	-4,463,883	-9,922,033	-4,027,228	-1,586,252	21,709,324	-24,313,115
	収納率	2,429,999 -9,211,533	9,496,716 7,066,717	1,510,066 -7,986,650	1,369,651 -140,415	1,317,946 -51,705	1,709,013 391,067
軽自動車税 (種別割)	収入未済額	97.05 1.30	97.33 0.28	98.28 0.95	98.46 0.18	96.70 -1.76	98.66 1.96
	不納欠損額	1,688,823	1,411,007	1,038,573	1,028,674	923,610	1,112,676
	収納率	107,476 -193,211	-277,816 -69,565	-372,434 11,350	-9,899 135,029	-105,064 -70,414	189,066 -68,339
町税計	収入未済額	97.50 0.73	98.04 0.54	98.55 0.51	98.43 -0.12	98.68 0.25	98.56 -0.12
	不納欠損額	92,200,032	71,884,070	60,415,115	53,372,269	80,412,800	42,530,302
	収納率	-14,615,949	-20,315,962	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498
		7,938,837	12,191,752	4,428,678	4,925,485	2,553,401	2,514,103
		-10,370,644	4,771,825	-7,960,074	262,717	-2,315,994	-39,298

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農業費 分担金	収入	7,990,597	7,067,120	0	0	0	1,338,180
	未済額	923,477	-923,477	-7,067,120	0	0	1,338,180
	不納 欠損額	0	0	7,067,120	0	0	0
		0	0	7,067,120	-7,067,120	0	0
	収納率	92.57 6.77	95.51 2.94	92.92 -2.59	100.00 7.08	100.00 0.00	98.61 -1.39
社会福祉 費負担金	収入	0	0	0	552,800	552,800	0
	未済額	0	0	0	552,800	0	-552,800
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	552,800
		0	0	0	0	0	552,800
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	91.16 -8.84	90.58 -0.58
常設保育 所保育料	収入	13,163,069	10,587,623	8,437,696	6,703,689	4,171,733	3,182,727
	未済額	-4,679,561	-2,575,446	-2,149,927	-1,734,007	-2,531,956	-989,006
	不納 欠損額	926,030	29,400	611,730	146,340	250,000	0
		-2,126,130	-896,630	582,330	-465,390	103,660	-250,000
	収納率	88.96 6.64	91.11 2.15	92.70 1.59	91.57 -1.13	87.20 -4.37	90.28 3.08
へき地 保育所 保育料	収入	306,000	301,500	242,000	242,000	242,000	242,000
	未済額	-38,000	-4,500	-59,500	0	0	0
	不納 欠損額	22,500	0	59,500	0	0	0
		22,500	-22,500	59,500	-59,500	0	0
	収納率	97.08 -0.03	96.90 -0.18	96.65 -0.25	95.98 -0.67	89.29 -6.69	87.73 -1.56
学童保育 所保育料	収入	1,227,340	1,221,140	1,307,320	1,451,380	1,761,940	2,080,600
	未済額	-770,250	-6,200	86,180	144,060	310,560	318,660
	不納 欠損額	354,750	171,000	72,360	0	31,500	0
		-21,300	-183,750	-98,640	-72,360	31,500	-31,500
	収納率	91.09 4.00	91.65 0.56	92.55 0.90	91.85 -0.70	89.55 -2.30	87.92 -1.63
畜産 使用料	収入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公園 使用料	収入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
住宅 使用料	収入	12,170,105	12,798,263	14,649,895	15,997,101	12,608,757	7,515,401
	未済額	-1,586	628,158	1,851,632	1,347,206	-3,388,344	-5,093,356
	不納 欠損額	0	0	0	0	822,600	2,560,854
		0	0	0	0	822,600	1,738,254
	収納率	92.59 -0.12	92.09 -0.50	90.93 -1.16	90.18 -0.75	91.59 1.41	93.53 1.94
幼稚園 使用料	収入	243,805	240,305	240,305	235,305	230,305	0
	未済額	-2,500	-3,500	0	-5,000	-5,000	-230,305
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	92.00 -0.72	89.69 -2.31	89.83 0.14	81.64 -8.19	2.12 -79.52	100.00 97.88
公社貸付 牛譲渡代	収入	7,143,050	6,543,050	5,743,050	4,743,050	4,643,050	2,101,081
	未済額	-500,000	-600,000	-800,000	-1,000,000	-100,000	-2,541,969
	不納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	34.05 27.91	51.55 17.50	56.24 4.69	63.03 6.79	67.01 3.98	85.41 18.40
学校 給食費	収入	19,464,431	17,792,972	16,348,187	15,785,910	15,308,508	14,415,611
	未済額	-576,622	-1,671,459	-1,444,785	-562,277	-477,402	-892,897
	不納 欠損額	1,579,599	1,556,362	1,314,886	0	118,322	1,043,150
		-609,925	-23,237	-241,476	-1,314,886	118,322	924,828
	収納率	86.68 0.58	87.45 0.77	88.16 0.71	88.18 0.02	89.16 0.98	89.27 0.11

## (特別会計)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康 保 險 税	収 入	141,446,870	120,603,804	97,207,136	79,665,916	69,953,164	64,595,416
	未済額	-14,665,170	-20,843,066	-23,396,668	-17,541,220	-9,712,752	-5,357,748
	不 納 欠損額	12,734,356	9,078,310	6,888,406	4,354,512	2,851,518	2,582,506
後期高齢 者 医 療 保 險 料	収 入	83.84	85.58	88.29	90.04	90.94	91.16
	未済額	2.43	1.74	2.71	1.75	0.90	0.22
	不 納 欠損額	0	4,100	0	86,900	20,500	20,400
介 護 保 險 料 (第 1 号 被保険者)	収 入	159,793	115,000	443,871	88,887	17,600	846,649
	未済額	-322,907	-44,793	328,871	-354,984	-71,287	829,049
	不 納 欠損額	0	4,100	0	86,900	20,500	20,400
簡易水道 使 用 料	収 入	99.94	99.95	99.84	99.94	99.99	99.74
	未済額	0.16	0.01	-0.11	0.10	0.05	-0.25
	不 納 欠損額	-42,200	4,100	-4,100	86,900	-66,400	-100
公共下水 道負担金	収 入	3,829,485	3,348,491	2,558,498	2,198,766	1,805,054	1,836,872
	未済額	-716,588	-480,994	-789,993	-359,732	-393,712	31,818
	不 納 欠損額	731,200	552,000	474,700	544,895	250,700	274,307
公共下水 道使用料	収 入	99.07	99.22	99.43	99.47	99.60	99.61
	未済額	0.21	0.15	0.21	0.04	0.13	0.01
	不 納 欠損額	-126,400	-179,200	-77,300	70,195	-294,195	23,607
個別排 水施設 使用料	収 入	1,111,466	1,247,406	895,506	840,813	662,181	542,116
	未済額	-99,119	135,940	-351,900	-54,693	-178,632	-120,065
	不 納 欠損額	4,607	2,022	0	0	1,401	0
農業集落 排水施設 使 用 料	収 入	98.82	98.73	99.09	99.15	99.33	99.46
	未済額	0.07	-0.09	0.36	0.06	0.18	0.13
	不 納 欠損額	4,607	-2,585	-2,022	0	1,401	-1,401
公共下水 道使用料	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	-82,140	0	0	0	0	0
	不 納 欠損額	82,140	0	0	0	0	0
公共下水 道使用料	収 入	17,100	-82,140	0	0	0	0
	未済額	91.76	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	不 納 欠損額	-4.15	8.24	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水 道使用料	収 入	15,621,582	14,176,868	10,181,128	7,491,615	5,180,199	3,850,060
	未済額	25,146	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416	-1,330,139
	不 納 欠損額	1,056,228	853,088	648,039	374,796	426,904	249,770
個別排 水施設 使用料	収 入	95.21	95.65	96.83	97.73	98.35	98.79
	未済額	0.27	0.44	1.18	0.90	0.62	0.44
	不 納 欠損額	-761,569	-203,140	-205,049	-273,243	52,108	-177,134
個別排 水施設 使用料	収 入	33,600	197,000	159,600	122,800	112,300	55,000
	未済額	-44,200	163,400	-37,400	-36,800	-10,500	-57,300
	不 納 欠損額	21,000	0	4,200	5,400	5,400	0
農業集落 排水施設 使 用 料	収 入	99.80	99.29	99.43	99.56	99.60	99.82
	未済額	0.13	-0.51	0.14	0.13	0.04	0.22
	不 納 欠損額	11,400	-21,000	4,200	1,200	0	-5,400
農業集落 排水施設 使 用 料	収 入	326,824	264,184	152,381	161,999	116,403	95,795
	未済額	-82,866	-62,640	-111,803	9,618	-45,596	-20,608
	不 納 欠損額	45,241	29,296	1,610	5,673	20,447	0
農業集落 排水施設 使 用 料	収 入	97.86	98.32	99.11	99.03	99.21	99.44
	未済額	0.40	0.46	0.79	-0.08	0.18	0.23
	不 納 欠損額	4,333	-15,945	-27,686	4,063	14,774	-20,447



## むすび

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に町税で29,513千円、地方消費税交付金で51,086千円、地方特例交付金で535,529千円、道支出金で262,663千円、繰越金で120,390千円分それぞれ増加したが、国庫支出金で2,069,082千円、財産収入で32,486千円、繰入金で388,544千円、諸収入で75,684千円それぞれ減少したため、歳入合計で1,111,271千円減少した。

一方、歳出では、主に民生費で1,233,138千円、衛生費で276,145千円、農林業費で326,050千円、土木費で489,175千円それぞれ増加したが、総務費で3,644,888千円、商工費で63,586千円、消防費で13,351千円、教育費で166,036千円、公債費で36,273千円それぞれ減少したため、歳出合計では1,564,631千円減少した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計残高が176,234千円で対前年度比52,557千円減少し、不納欠損額は2,445千円増加している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が98.48%で対前年度比1.27ポイント上昇し、個人町民税では0.24ポイント、固定資産税では1.93ポイント上昇している。

令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による急激に変化する経済環境の中、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税の4税で現年収納率が99%を超え、国保税も現年収納率が98%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料等税外収入の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料等については、長びく景気の低迷や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額2,452,081円の内、収納額は1,108,171円（収納率33.30%、分担金962千円）であった。

特別会計は、いずれも実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成29年度以降98%を上回っているが、当該年度の収納率は98.51%で、対前年度比において0.21ポイント上昇している。

また、介護保険料及び農業集落排水事業の各使用料の収納率は平成27年度まで下降傾向にあったが平成28年度以降上昇し、99%以上を維持している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。なお、健全化判断比率の実質公債費比率は9.1%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は82.5%（早期健全化基準350%）となっており、実質公債費比率が前年度よりも0.1ポイント上昇しているが、将来負担比率が着実に改善されていることは非常に評価できる。